建築士法第3条：建築士でなければならない設計又は工事監理の範囲の 昭和26年改正の経緯

—建築士法の成立過程に関する研究 その3—

REFORM PROCESS OF ARTICLE 3 IN 1951; THE KENCHIKUSHI LAW FOR ARCHITECTS & BUILDING ENGINEERS: TYPES OF BUILDINGS WHICH REQUIRE KENCHIKUSHI'S DESIGN OR SUPERINTENDENCE

—A study on enactment process of the Kenchikushi Law for architects & building engineers Part 3—

速水清孝*

Kiyotaka HAYAMI

The Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers was completed by reform act in 1951. Purpose of this study is to clarify the reform process of Article 3 of the Law: Types of buildings which require Kenchikushi's design or superintendence. Conclusion of this study is as follows:

1. By reform act of the Law in 1951, Types of buildings were broadened than those of Kakuei Tanaka's declaration in 1950, but most of the housing in need were exempted from the Law. Ryoichi Naito, then the Director of Building Administration Division, Ministry of Construction, supposed every building should be designed or superintended by Kenchikushi. Naito's hope wasn't realized.
2. The first qualification standard of Kenchikushi, being considered simultaneously, was affected by the limitation of the Law.
3. The decision on the limitation imposed a serious problem on building administration officials of regional governments. Therefore, they began to expect the system of architectural agent for procedures required by laws to replace the role of architectural engineer outside the limit.

Keywords: the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers, types of buildings which require Kenchikushi's design or superintendence, housing in need, Ryoichi Naito, architectural agent for procedures required by laws

建築士法、建築士でなければならない設計又は工事監理できない建築物の範囲、庶民住宅、内藤亮一、建築代理士

1. はじめに

本稿は、建築士法(昭和25年法律第202号、以下、士法と略す)の成立過程に関する研究の続報である。既報¹⁾では、第二次世界大戦前～戦中期の建築行政官の発言に注目して、その頃よりすでに、資格法の形で士法を制定しようという流れが見られたこと、また、その時期に彼らが士法が必要と考えた背景と、士法によって解決を図りたいと考えた問題について、その一端を明らかにした。

戦後の士法の成立には、そうした戦前からの流れがあったことになるが、第7国会で制定された法律は、それで制度が開始できるものではなく、そのためには改正を要する条文があった。法第3条(建築士でなければならない設計又は工事監理)²⁾に定める建築物の範囲がそれである。これは、翌26年(第10国会)の改正(法律第195号)によって、具体的に定められることとなった。

25年の法制定が、諸外国の建築家の制度と日本のそれとを大きく分けたという意味で重要なのは当然として、士法はこの26年の改正をもって、制度を開始する上で必要な形を整えたことになるため、この改正経緯の考察は、士法の成立過程を探る上で欠かせない。

ことに、この建築士でなければならない設計又は工事監理の範囲(以下、範囲と略す)をどう定めるかについては、①戦前より士法制定の要を説き続け、戦後の立法時に中心的な立場にあった内藤亮一(昭和23～27年まで、建設省建築指導課長)が、必要とする理由のひとつに、建築士が庶民住宅の設計・監理に関与すべきであることを挙げていたこと(既報1)、②既報²⁾に記したように、内藤はじめ建

設省が、戦前より庶民住宅の場で設計者として活躍していた建築代理士の制度を、士法の制定に併せて廃止させようとしたこともあったことを考えたならば、内藤にとっては昭和25年の制定と同様に、翌年の改正も重要であったと考えられる。

そこで本稿では、建築行政官の発言や、建築士の選考との関係を見る中で、この範囲がどのように決定されたのかを明らかにする。

2. 建築士の選考

この建築物の範囲の検討経緯について述べる前に、まず、建築士の選考基準がどのように決められたのかを見ておきたい。

建築士の受験資格(法第12～15条)は、すでに第7国会において定められていたが、一方で、制度開始初年度には資格試験の実施に代えて、選考によって建築士を選ぶことも定められていた(附則2～3)。つまり、範囲の決定と建築士の選考基準の決定から実際の選考は、並行して行われていた時期があることになる。

制度の開始にあたって、具体的にどのような者を建築士とするかについては問題となつたはずである。質の確保の困難が予想できる一方で、資格として設ける以上、あまりに基準を下げると資格の意味が失われるからである。表1にその経過の概要を示す。

この選考によって誕生する建築士の数については、まず、第7国会の答弁の中で、法案趣旨説明者の田中角栄が、一級建築士を1万人、二級建築士を3万人と推定し、それで制度開始時点で不足をきたすことは考えられないと述べている³⁾。また、法の附則に示され

* 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
大学院生・修士(工学)

Graduate Student, Department of Architecture, Univ. of Tokyo, M. Eng.

表1 建築士の選考問題の経過

和暦年	月日	動き
昭和25	5月9日	団体合同協議会(建設省・日本建築学会・全国建設業協会、全日本建築代理士会)開催、建築士法の今後の運営を協議(第1回)
	5月17日	団体合同協議会開催、建築士法の今後の運営を協議(第2回)
	5月24日	建築士法(法律第202号)制定
	5月31日	資格制度調査に関する五会連合委員会(日本建築学会・日本建築士会・全国建設業協会・全日本建築代理士会連合会、建設省幹事)組織
	6月3日	五会連合委員会開催
	6月8日	五会連合委員会、建設省で更に研究した建築士法施行規則案をもとに建築士の選考・審査基準を議論(建設省側担当者も出席)
	6月13日	全日本建築代理士会連合会、理事会で建築士選考審査に関して協議
	6月20日	東京建築代理士会、建築士資格調査委員会を予備的に開催、7名の委員を選定(同会会員がどの程度建築士に選考されるか試算を実施)
	7月1日	建築士法施行
	7月	五会連合委員会、建築士法通過後の施行令・施行規則等の案文検討会終了(全14回)
	7月10日	五会連合委員会にて、建築士の選考・審査基準の最終的審議を行なう予定も、建設省伊東住宅局長・同内藤指導課長・東京都石井建築局長・同中井指導課長により建築士選考基準に要望が出される。「選考に当たってはできるだけ幅のある基準を作りたい、今プリントしてあるものは相当訂正しなければならぬまい」として、結局建設省で再検討の上、案文が出来次第、五会連合会を開催、審議し決定することとなる
	7月27日	東京建築代理士会、建築士資格調査委員会を一応目的を達したとして解散
	8月15日	中央建築士審議会を組織
	8月20日	建築士選考基準案が全面的に変更、総合点数制とされることが報じられる(※:但し点数制は、7月20日選考基準案綱要でも採用)
	10月20日	中央建築士審議会(第3回)にて、建築士選考基準おおむね了承
	10月31日	建築士選考基準決定
	11月15日～12月15日	選考基準案綱要に基づき、第1回建築士申請受付
昭和26	2月6日	一級建築士選考委員28名を発表
	2月7日	第1回一級建築士選考委員会合
	3月	申請に基づく選考において、無審査合格者と審査を要する者に分類
	3月16日	無審査による合格者に通知
	3月25日	全国14都市で、一級建築士の審査を要する者の審査(第1回)実施
	4月1～30日	第2回建築士申請受付
	6月4日	建築士法改正(法律第195号)
	6月24日	一級建築士の審査を要する者の審査(第2回)実施
	～6月	建築士選考

出典:『全日本建築代理士会連合会報』などから作成

た初年度、選考によって資格を得られる者は、建築に関する実務経験が、一級建築士では15年以上、二級建築士では10年以上の者とされた。もちろんこの年数は必要条件であって十分条件ではない。

士法が参院を通過するや(4月26日)、早くも5月9日、関連団体による合同協議会が催され、選考基準の検討に入る。諸資料を突き合わせると、全団体の中で学歴や技術の面で劣ることを自覚する建築代理士会が、最も顕著に反応したように見える³⁵⁾。また、当初7月10日までの決定が予定されていたこの検討が、9月末になっても、まだ流動的である様子が報告されてもいる³⁶⁾。

長く建設省で建築指導行政に携わった前川喜寛は、このとき中央建築士審議会に出席した上司の内藤から伝え聞いた話として、「審議会の席で、内田祥三が、先ず甘いといわれる程、当初はできるだけ広く抱き込み、次第に高めるべし」と主張したと語る。しかし一方で同じ席にいた佐野利器は、「これでは一寸した大工の棟梁が皆一級になってしまう。承服できない」と述べ、より厳しくすべきと主張したという³⁷⁾。外野が見ていたごとく確かに審議会の席も揺れていたことになるが、最終的には佐野が席を蹴って退席、内田の方針で決定をみる³⁸⁾。内藤ら建設省もそれに同意したであろう。

なお、時期はこれより遡るが、前年の11月2日、日本建築学会において配布された、建築技術者の資格制度調査に関する四会連合委員会(以下、四会連合委員会)によるものと思われる『建築技術者の資格制度に関する調査要綱』には、次のように記されている³⁹⁾。

3. 建築設計技術者(假称建築士)法の性格

(略)

(3) 建築士の資格の水準は程度が高い程建築文化は発達するものであるが、わが国の現状に於てこの法律制定の始めより餘り高きに過ぎる

ときは特定少数の技術者のみとなり法律の普遍性がなくなるから現在の技術者と今後毎年度に有資格者となるべき人員数とその取扱う建築物の水準とを照合して適当なる一元的資格を定めるのが妥當である。尚廣範圍の建築物の設計を對照とする必要ある場合には地方毎にそれに應じて補助的に資格を定むべきである。

これは、①当初はあまり基準を厳しくすべきでないこと、②有資格者の数と取り扱う建物の範圍の適正に留意すること、③場合によっては地方ごとに応じることもあるべき、というものであった。

10月31日、紆余曲折を経てようやく選考基準が決定され、各級とも基準が2つ設けられた⁴⁰⁾。第1基準は設計や監理に関する実務件数によるもので、これを原則としたが、第2基準は学歴と実務年数によるものであった。年数は一級で30年(但し建築代理士は25年)以上、二級で20年(但し建築代理士は15年)以上となった⁴¹⁾。

例えば、最初期、7月20日の選考基準案⁴²⁾では、「経験年数15年以上で30点(最高点)、実務1件ごとに1～10点」という基準によって、一級は合計65点以上で、二級は合計40点以上で合格にする案が示された。9月5日案の「無審査判定基準」⁴³⁾では、学歴によらない者の実務年数は、「一級建築士で30年(但し建築代理士は20年)以上、二級建築士で20年(但し建築代理士は12年)以上」となっていた。つまり実務年数に注目すれば、10月に決定された選考基準は、それまでの案で建築代理士に求められた年数の推移に見るように、わずかに厳し目のものとなった。これは内田の方針に照らせば逆行ともいえるが、当初が甘すぎたと見るべきであろう。

同年末より申請が受け付けられ、翌年2月初旬に決定された28名からなる一級建築士選考委員によって、申請者は、3月上旬までに無審査での合格者と審査を要する者にと振り分けられた。その結果、無審査の合格者には同16日に通知が、審査を要する者には3月25日と6月24日の2回、審査が実施された⁴⁴⁾。各県に委ねられた二級建築士の選考も同様に行なわれ⁴⁵⁾、こうして全国で一級2.3万、二級3.8万人の建築士が選考によって誕生した⁴⁶⁾¹⁷⁾(表2)。

表2 建築士選考合格者数(昭和26年)

審査種別	回	(人)		
		一級建築士		二級建築士
無審査	第1回	14,739	4,279	4,343
	第2回	2,339	540	
考 査	第1回	4,119	1,702	1,300
	第2回	1,809	520	
合計		23,006	7,041	5,643

※二級建築士の全国詳細は不明 出典:『月刊建築代理士』より作成

3. 建築士でなければできない設計・監理の範囲についての意見

以下に、諸資料に見るこの範囲に関する行政官・議員・学識経験者の発言などを記す。なお、全てを述べることは煩雑でもあるため、ここではできる限り、より小規模が対象と想定された二級建築士と、より簡便な構造物と考えられている木造を中心に見ていく(表3)。

3.1. 戦災復興院による建築法草案構想時の意見

士法の立案からだいぶ遡るが、ごく初期には、既報1でふれた戦災復興院を中心とした建築法草案構想時の記録がある(昭和21年10月)。石川知福の「住宅等をかへつて建築士にやつてもらひたい」との問いに対して、復興院担当者より「総ての設計を建築士の手による事は望ましいが実施に困難を伴ふ」と回答がなされている。

3.2. 第2国会での内藤亮一の意見

第2国会(昭和23年3月20日)において内藤は、建設院の指導課

表3 建築士でなければ設計・監理することのできない範囲の検討(下限、木造)

和暦年	昭和21年	昭和23年	昭和24年		昭和25年				昭和26年
月日	10月	3月20日	8月13日	11月15日	4月6日	7月20日	8月	9月頃	6月4日
資料名	「建築法規調査委員会」議事録	第2国会衆議院治安及び地方制度委員会議事録	『建築士法制定上の主要点』	『建築基準法・建築士法 住宅局案に関する三会連合協議会』	第7国会 衆議院建設委員会議事録(法案提出趣旨)	『建築士選考基準要綱案』	「建築士法施行に伴う当面の二三の問題について」『建築と社会』	『建築士選考基準案』	第10国会法律第195号
発言者・作成者	石川知福・戦災復興院担当者	内藤亮一	住宅局(伊東五郎・内藤亮一他)	内藤亮一	田中角栄	住宅局	内藤亮一	住宅局	—
内容	石川:住宅等かへつて建築士にやってもらひたい復興院:総ての設計を建築士の手にする事は望ましいが実施に困難を伴ふ	最終的には全ての建築物に適用したいが、最初は少なくとも市街地では全ての建築物に適用	特殊建築物及び一定規模以上のものに限るか、又は軽微なものを除く凡てとするか、更に地域を限定するか	一般の建築は木造の小規模のものであり、日本の状況ではこれを重視しなければならない	木造、3階以上又は300㎡以上のもの※(従って一般木造住宅の建築等に対しては大きな影響を与えない)	木造建築物で階数3以上又は一棟の延べ面積が300㎡をこえるもの※	私見としては、少なくとも市街地においては住宅の新築の場合にはこれを法律(建築士法)を以て規定することは妥當	木造の建築物で、階数2階以上又は一棟の延べ面積が200㎡をこえるもの※	(木造で)延べ面積が150㎡を超え、又は階数が3以上の建築物※

※:建築士でなければ不可 出典:日本建築センター前川文庫所蔵資料などより作成

長として答弁に立ち、議題の建築火災の防止に関して、資材統制に迫られる官庁技術者にさらに防火指導事務を加えるよりも、むしろ民間技術者の積極的な活用をすべきと指摘する中で、士法とその範囲について次のように述べた^{注8)}。

第三国会ぐらいには建築士法という法案を(略)、民間における建築技術者をこの法律において規定いたしまして、いかなる建築物を建築いたします場合でも、最初はやはり市街地に限らなければ——農村の農家の建築までこの法律を適用するのは困難であります、少くとも市街地におきましては、いかなる建築物も建築士の設計監督にあらざれば建築することができないというような建前をもちまして、一方建築士には建物の規模、構造、用途によりまして、一級、二級、三級くらいにわけまして、國家試験もしくは一定の資格によりまして、技術者に承認制あるいは許可制をとりまして、一つの権利を與える

これも士法の立案作業が本格化する以前のものである。それでも、最初は市街地限定となることは仕方ないが、最終的にはいかなる建物も、民間技術者に資格を与え、それらの手によって設計・監理をさせたいという考えが示され、戦前からの内藤の主張が変わらず生きている様子がわかる。

なお、士法の第7国会通過直後の5月4日、内藤は、全日本建築代理士会連合会の設立祝賀会で、次のように語っている^{注9)}。

建築を良くするには單に申請書を見て許可を決すると云うのでは完璧を期せない。(略)今回建築士法が(略)通過致しました。これが運営に當つては悪い處はどんどん改良して尤も民主的に運用される様に念願して居る

内藤にとっては、通過をみたものはまだまだ暫定で、運用の中で様々に改正のあり得ることを十分に念頭に置いていたのであろう。範囲の決定もそのひとつに含まれるものだったと思われる。

3.3. 地方の建築行政主務部局の意見

地方の建築行政主務部局は、この範囲についてどう考えていたのだろうか。地方の意見がうかがえるものには資料が2つある(表4～5)。表4は、士法の立案中(昭和24年8月)、表5は、選考基準の構想中(昭和25年8月)の資料である。

まず、表4から構造規模の範囲に関するものを拾うと、岐阜の「軽微な建築以外凡て」や、千葉の「2級は簡易なもの」、福岡の「2級 木造100坪未満」との要望のある一方で、群馬のように「特定種類・規模に限る」とする声もあることがわかる。

また、表5では、第7国会で説明された範囲(後述)に比べ、山形や鹿児島のように一級建築士の範囲の縮小を望む県もある一方で、二級では、愛媛の「範囲拡大 木造150平米以上」、鹿児島「範囲拡大 木造100平米以上」など、範囲を広げるべく意見している

表4『都道府県住宅主務部長の建築士公認制度に対する意見の概要』

24.8.10. 建築指導課
全都道府県が賛意を表していて、大阪の如きは單行法として至急実施するよう要望している。主な意見は次表の通りである。

府県名	資格	試験の種類	資格取得の程度等	業務の範囲
岐阜	1級 2級 3級	…大臣 但し凡て …知事 全国共通 …知事 試験		軽微な建築以外凡て
鹿児島	1級 2級		試験と経歴	
香川	1級 2級	…國家試験 …地方試験	設備を認む	
千葉	1級 2級		試験重点	2級は簡易なもの
広島	1級 2級		2級は大工棟梁程度	
佐賀 福岡 群馬 静岡 山形	1級 2級			…特殊及び一定規模未満 …木造100坪未満 特定種類・規模に限る
其他の意見			銓衡を含める	

…責任と義務を明らかにする
…竣工責任をもたせる
…市建法の監督制度との関係に考究の余地多し
…構造強度等に関し詳細な規程を定め、別に基準を定め、具体的設計は建築士に委せる。
…行政法である物法に含むのは適当でない。
特定建築物(規則143の1～4号)の設計監督は建設業法26条1項にいう主任技術者に限定する
…緩和規定をなくして構造規程全部を適用するときには必要
出典:日本建築センター 前川喜寛文庫所蔵資料 ガリ版手書き

表5『建築士法に関する都道府県の主要意見』

府県名	法三條の法律案	試験選考	手続
北海道 山形	一級の範囲減少 特建500平米以上 鉄筋300平米以上	選択と必修科目に分ける。	一級について知事經由
福島 千葉		1 学歴より経験 2 選考等の基準の一部を知事の権限 3 条件を緩和 4 学科考査の廃止	一級について知事經由 2級は簡易なもの
鳥取			1 抹消等は告示 2 一級については知事經由
愛媛	二級の範囲拡大 木造150平米以上	1 選択と必修科目に分ける 2 単位制	
長崎			様式その他二級についても全国的統一
鹿児島	一級範囲縮小 特建500平米以上 二級の範囲拡大 木造100平米以上		実務経歴書の様式簡單

出典:日本建築センター 前川喜寛文庫所蔵資料 ガリ版手書き(抜粋)

のが目を引く。これらから、縮小を求める意見もあるが、おおむね、できる限り広げ、小規模までを含むよう求めていることがわかる。

3.4. 第7国会での田中角栄の法案趣旨説明

再び第7国会での田中角栄の発言に戻ると、田中はこの範囲について次のように説明している^{注20)}。

すなわち特殊用途の建物で30坪未満のものまたは2階までの木造で90坪未満の建物は、この規定ができてからも、だれでも設計または工事監理

ができるわけでございます。従って一般木造住宅の建築等に対しては大きな影響を与えないのであります

この発言の原典となる質疑応答集の作成は衆議院によるものと思われるが²²¹⁾、法施行後に資格の取得が困難なことの予想される大工をはじめとする既得権者への十分な配慮が念頭に置かれ、その結果、一般の住宅はほぼ土法の対象外となっている。

3.5. 建設省と識者の意見

その他、建設省や識者の意見や案としては次のようになる。

まず、時期は多少前後するが、立案中の昭和24年8月13日、日本建築学会において四会連合委員会に提出された資料（『建築士法制定上の主要点』）には、次のように記されている²²²⁾。

3 建築士でなければ関与できない建築物

特殊建築物及び一定規模以上のものに限るか、又は軽微なものを除く
 凡てとするか、更に地域を限定するか

「軽微なもの」とはどの辺りまでを含むべく考えられていたのかわからないが、向かう可能性には2つの方向が示され、まだ範囲をどうするかが定まっていないうかがえる。

必ずしも範囲を示したものではないが、同年11月15日、やはり日本建築学会で行われた『建築基準法・建築士法 住宅局案に関する三会連合協議会』における内藤による土法案説明に際しての質疑応答には次のようにある²²³⁾。

図師嘉彦：2つに資格を分けた理由及び、分けたにも拘わらず資格が割合に接近している理由

→「外国の例でも1つの資格であるが、このときは重要な建築にのみ限られている。しかし、一般の建築は木造の小規模のものであり、日本の状況ではこれを重視しなければならない。これを指導して行くためには建築士のみでは手薄なので、工務士²²⁴⁾の制度を設けた」

ここで資料には、「」内は「当局側解答」と付されているが、説明者は内藤であるから、おそらく内藤による回答であろう²²⁵⁾。2段階の建築士制度とした理由が述べられているが、その中で、より小規模な木造建築物を重視する必要があると言及されている。また、二級建築士枠はそれゆえに構想されたものであるように読める。

続いて、法施行後の昭和25年7月20日、建築士の選考基準との兼ね合いを探る中で、この範囲について次のようにふれられている（『建築士選考基準要綱案』）²²⁶⁾。

2 左の各号に該当する建築物の建築行為は一級建築士又は二級建築士の設計した設計図書によらなければこれをしてはならない。

(略)

2. 木造建築物で階数3以上又は一棟の延べ面積が3百平方メートルをこえるものの建築

この時点では、3階建て以上または300㎡を超えるものとなっている。法制定から間もないためか、これは第7国会での田中の説明と同内容である。同年9月頃と思われる『建築士選考基準案』に付された別紙にも範囲は記され、次のようにある²²⁷⁾。

2 一級又は二級建築士によらなければならないもの（1の一級建築士によらなければならないものを除く）

(略)

2. 木造の建築物で、階数2階以上又は一棟の延べ面積が2百平方

メートルをこえるもの

ここでは、2階建て以上または200㎡を超えるものと改まっている。上に述べたように、7月20日案から10月31日の決定に向けて、実務経験に偏った者に対する建築士の選考基準は、幾分厳しくなっている。範囲を広げるならそれに応じて選考基準も甘くすべきと考えるが、前述のように当初の基準案はそれ以上に甘すぎて、それでは人数が増えすぎると判断されたのかも知れない。

この後、選考基準は変わることはないが、土法を改正して定められることになる建築物の範囲の下限にはさらに検討が加えられ、翌年6月、第10国会において、「延べ面積が150㎡を超え、又は階数が3以上の建築物」と定められた²²⁸⁾。階数は狭められたが、延べ面積についてはさらに広げられたことになる。

3.6. 建築代理士会の意見

建築代理士の団体である全日本建築代理士会連合会は、この間、衆参両院ほか関係官庁に、この範囲に関する請願書を出す（昭和26年2月）²²⁹⁾。そこにはこの範囲の下限は、「木造の建築物で、階数3階以上又は一棟の延べ面積が100平方メートル以上のもの」と記されている。延べ面積に注目すれば昭和24年9月頃の建設省の検討案よりも広い。請願書には明確に謳われていないが、彼らの扱っている建物の実情に照らした上で、敢えて広げて提案したのであろう。

こうした代理士会や地方行政の意見が、最終的な決定にどれ程の影響を与えたかはわからないが、ここで田中発言等を含め、建設省の意見や案の推移をまとめると、内藤は、一貫してできる限り小規模の建築物までを対象に含むことが重要としているが、第7国会では範囲が狭まる。以後、ほとんどの住宅がその範囲を外れることとなる原則こそ変わらないが、第10国会での改正に向けて、面積は広がっていったことがわかる^{230) 31)}。

3.7. 建築士選考数と範囲の対応

ここで、選考される予想人数と実際、それと範囲が、それぞれの決定に向けてどのような対応を見たかを示す。第7国会の上程時、一級・二級建築士はそれぞれ、1万人・3万人と見積もられていたが、選考の結果、一級で2.3万人・二級で3.8万人が誕生した。

つまり、延べ面積に関する範囲の下限が、300㎡から150㎡に変わったことによって、1万人から2.3万人に、3万人から3.8万人になったと見ることができる。当初の基準案は甘すぎはしたものの、それをある程度保ち、厳しくし過ぎないことで、少しでも一般の住宅を含める方向に向けたものと考ええる。

3.8. 庶民住宅と建築代理士

この改正から2年後、東京建築代理士会の会合において、中井新一郎（東京都建築局技監）は次のように述べている²³²⁾。

現代技術の最先端を行くといえないような庶民の建築物都民大方の小住宅というような面につきまして、設計上・手続上の面倒をどうしてやるかということが私共としては重大に考えなければならない現状であると存じます。このような面倒にわれわれ役所の者がいちいち建築者の皆さんにお話をする機会が非常に少ないのであります。どう致しましても今日お集りの皆さんにお話願ひ、書類の作成現場工事の監督等その後の色々な御心配を願つてやつていかなければならない現状であります。(略)数多い都民の實生活にどれだけ皆さんが密接な関係をもっているかと、又それがどんなに必要かということを考えます

中井は、内藤の東京帝大建築学科の一級下で、内藤と同様に庶民住宅問題が深刻だった大阪府勤務を経、神奈川県建築課時代には内藤の下にいた。この時期の内藤による建築代理士に対する発言は得られていないが、内藤の影響を受けたに違いない中井の発言の根差すところはやはり庶民の住宅問題であり、土法の枠を外れた庶民住宅への深い関与をこそ、建築代理士に期待したものといえよう。また、中井はこのとき内藤よりも現場に近い立場にあったから、その問題は、内藤よりも遥かに差し迫った課題でもあっただろう。

この後しばらく経つと、建築代理士制度が役割を終えたことを強調する中央とは逆に、地方の建築行政官から、中井と同様に庶民住宅の設計・監理の場での建築代理士の活躍に期待する声は上がり続ける^{注3)}。また代理士たちもその領域での自身の設計・出願・監理等、建築にまつわる包括的な役割を強調する声を上げるようになる^{注4)}。既報2でもふれたように、代書人に始まる建築代理士は、こうして建築技術者としての性格をさらに強めていったものと考えられる。

4. まとめ

土法が制度開始に必要な形を整えた、昭和26年の土法改正に向けての法第3条(建築物の範囲)の修正の経過を、諸資料から検討した。その結果、本稿では次のことを明らかにした。

この改正も含めた土法の成立前後に、建設省で建築指導課長を務めた内藤亮一は、最終的には全ての建築物を建築士の設計・監理によるものとしたと考えていた。これは、日本の実情を踏まえ、木造の小規模建築を重視したがゆえのことである。それは彼の戦前からの主張である、庶民住宅の設計・監理に建築士を関与させ、その質の向上を図りたいとの念願によるものであったと考えられる。

一方、制度の開始にあたっては、具体的にどのような者を建築士とするか、その基準をどう定めるかも問題であった。中央建築士審議会の席上、内田祥三は、初めは間口を広めにして、後に質を高めていくことを提案し、内藤ら建設省もそれに同意したこと、その方向で建築士の選考基準は決められていくことになった。

第7国会の法制定時には、学歴等の面で建築士資格を得ることの難しい大工らの既得権への配慮から、いったん、建築士でなければ設計・監理することのできない範囲は、住宅はほとんど入らないほどに限定的になるとされたが、施行後、改正に向けた時期に、改めて詳細に検討がなされた。その結果、この範囲は制定時より広がった。できる限り全ての建築を包含させたいと考えた内藤の理想が、限定的とする方向をわずかに押し戻させたと見ることもできる。建築士の選考では、こうした事柄が反映され、各級の建築士は当初の推定よりも制度開始時の人数が増えることになった。

それでも一般の住宅はほとんどがこの中に含まれないことになったことに違いはなく、庶民住宅に建築士の関与を期待する内藤の念願は、制度開始時には実現されないこととなった。

日々現場に向き合う地方の建築行政官にとって、庶民住宅の設計・監理に資格認定された技術者の関与のないことは、このとき中央にいた内藤より遥かに切実な問題であった。こうして、制度化により建築士の関与を要する範囲に含まれなくなった小規模建築の領域を、建築士制度が普及し、実質的に建築士が手がけるようになるまでの間、補完的に担う者が模索されることになったものと推察する。その結果、土法の立案時には中央が廃止をすら考えた、代書人に端

を発し本義としては技術者ではない建築代理士に、地方建築行政は技術者としての役割を求めていくこととなった。

既報2で示した、土法制定の前後に建築代理士条例の制定が相次いだ理由には、土法によって阻害される既得権の保護もさることながら、このような現実的な対応があったものと考えられよう。

謝辞 調査にあたっては、前川喜寛氏・北畠照躬氏(以上、元建設省)・日本建築センター課長 井手幸人氏・東京都建築士事務所協会 山口喜之氏などより多大なるご協力を得た。心より御礼を申し上げます。

注

注1) 速水清孝「建築行政官の建築士法に対する意見 ー建築士法の成立過程に関する研究 その1ー」『日本建築学会計画系論文集』No. 598, pp. 193-198, 2005. 12.

注2) 建築物で、その用途、構造、規模等により、特に建築物としての質を確保する必要があるものについては、建築士でなければ、その設計又は工事監理をしてはならない

注3) 速水清孝「建築代理士制度の成立と展開 ー建築士法の成立過程に関する研究 その2ー」『日本建築学会計画系論文集』No. 601, pp. 199-204, 2006. 3.

注4) 第7国会参議院建設委員会(1950. 4. 19.)における田中角栄の発言。

注5) 早速、委員会を設け、予想される選考基準に照らして何割の会員が建築士になれるか試算に着手。ちなみに24%が不適格との結果を得た(「本會=建築士資格調査委員会解散」『全日本建築代理士會連合會報』No. 4, p. 4, 1950. 8.)

注6) 深川巴世「建築士無考査 選考基準案に就て」『全日本建築代理士會連合會報』No. 5, p. 1, 1950. 9.

注7) なお、西村好時は日本建築士会を代表して、「今の資格(案)では、建築士では余りありすぎる。重要建築物を設計する力のないものに、その資格を与えることにはしなないか」(「建築基準法・建築士法 住宅局案に関する三會連合協議會」1949. 11. 15. 日本建築センター 北畠照躬文庫所蔵資料 以下、北畠文庫、ガリ版手書き)と主張。これは、厳しくするという意味では佐野と同じだが、同会の戦前からの主張の延長線上にあるもので立脚点が異なる。

注8) 元建設省建築指導課長 前川喜寛氏のご教示による。

注9) 日本建築センター 前川喜寛文庫(以下、前川文庫)、ガリ版手書き なお、同要綱は、同年9月、日本建築学会会長で出された『建築士法(仮称)制定に対する建議』(村松貞次郎・藤井正一郎ほか「建築家の職能」『近代日本建築学発達史』丸善, pp. 2107-2108, 1972.)と内容は概ね同一。

注10) この間、東京都建築局の場合を借りて、班長(=他府県の課長)級以上が一級建築士になれるようにするにはどのような基準であるとよいか試算がされている(「建築士選考基準要綱案」1950. 7. 20. (前川文庫、ガリ版手書き))。

注11) 「第3回委員会 建築士選考基準近く決定」『全日本建築代理士會連合會報』No. 6, pp. 2-3, 1950. 10.

注12) 前掲10)

注13) 「第1回委員会 無考査判定基準」『全日本建築代理士會連合會報』No. 5, p. 2, 1950. 9.

注14) 「一級建築士の選考委員決まる」『全日本建築代理士會連合會報』No. 7, p. 8, 1951. 2・「一級建築士の合格者」『月刊建築代理士』No. 29, p. 4, 1951. 9.

注15) 古賀一郎・長田正雄「東京都二級建築士選考委員を委嘱されて 挨拶と経過の報告」『月刊建築代理士』No. 29, p. 1-2, 1951. 9.

注16) 中田政美「建築基準法及び建築士法について」『建築行政』Vol. 2, No. 1, p. 1, 1952. 1. なお、前掲14)には、第一回申請期間の「一級建築士の応募者数は全國合計 22, 465 名」とある。

注17) 選考のさなか内藤は、2.3万人が一級の、4万人が二級の建築士免許を得るようになる見込みと述べている(第10国会衆議院建設委員会(1951. 5. 12.))。

注18) 第2国会衆議院治安及び地方制度委員会(1948. 3. 20.)における発言。

注19) 『全日本建築代理士會連合會報』No. 2, p. 3, 1950. 5.

注20) 第7国会衆議院建設委員会(1950. 4. 6.)における田中角栄の説明。

注21) 「建築士法案に関する質疑応答案」(前川文庫、ガリ版手書き)同資料には、土木学科出身者が建築士資格を得ることができる旨記されている。これは議員提出法案となって追加されたため、同資料は衆院による作成と判断した。

注22) 前川文庫 ここには「連合会」とのみ記されているが、同日の別資料中に「四會連合会」と記されているため、四會連合委員会と判断した。

注23) 前掲7) 「三會」とは、全国建設業協会・日本建築学会・日本建築士会

注24) 工務士は、のちに二級建築士に改称される。

注25) なお、この会への建設省側の出席者は、「伊東局長、内藤課長、村井課長、小宮、長澤、前川、大林各技官、前田事務官」とある。

注26) 前掲10)

注27) 前川文庫 作成日は不明だが、同資料内の選考基準に、実務経験のみによる二級建築士の選考が「20年以上」と書かれているため、9月頃と判断できる。

注28) それでも、佐々木更三(日本共産党)から「45坪は農村では一般の工務を排除することになるのではないか」等、資格取得の困難な者の既得権の侵害を危惧する発言が出されている(第10国会衆議院建設委員会, 1951. 5. 21.)。

注29) 「請願書」『全日本建築代理士會連合會報』No. 7, p. 4, 1951. 2.

注30) ただしこの範囲は、各府県の実情に照らして条例によって別に定めることができることになる(法第3条の2第3項)が、上位法によってこのように定められたことの意味は大きい。なお初期の各府県の事例は、例えば、高木任之「業務量の特集」『建築士』Vol. 16, No. 1, pp. 32-35, 1967. 1.

注31) 第10国会では、第7国会での田中説明の範囲との差異の議論はない。

注32) 中井新一郎「祝詞」『月刊建築代理士』No. 38, p. 3, 1953. 12.

注33) 大河原春雄「建築士業会の将来」『東京建築士業報』No. 50, p. 3, 1957. 8.

注34) 例えば織本道三郎「新年の御挨拶(過去、現在、未来)」『東京建築士業報』No. 67, p. 2, 1960. 1.

(2005年12月5日原稿受理, 2006年3月8日採用決定)